

(あて先) 坂井市長

令和4年度 市民税・県民税申告書
(令和3年分所得)

□うら有	住民コード	入 力

年 月 日提出

受 付 印

現 住 所													
1月1日現在の住		□現住所と同じ		現住所と異なる場合、ご記入ください									
フリガナ								電 話 番 号		(本人 代理人)			
氏 名								業 種 又 は 職 業					
個 人 番 号								代 理 人 の 氏 名					
生 年 月 日		明・大 昭・平・令											

(単位は円)

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

1 収入金額	事業	営業等	ア	
	業	農 業	イ	
	不動産	ウ		
	利 子	エ		
	配 当	オ		
	給 与	カ		
	2 所得金額	雑	公的年金等	キ
		業 務	ク	
		そ の 他	ケ	
総合譲渡		短期	コ	
		長期	サ	
一 時		シ		
3 所得金額		事業	営業等	①
	業	農 業	②	
	不動産	③		
	利 子	④		
	配 当	⑤		
	給 与	⑥		
	雑	公的年金等	⑦	
4 所得から差し引かれる金額		業 務	⑧	
		そ の 他	⑨	
		⑦から⑨までの計	⑩	
	総合譲渡・一時	⑪		
	合 計	⑫		
		(①から⑥までの計+⑩+⑪)		
	5 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬	
小規模企業共済等掛金控除		⑭		
生命保険料控除		⑮		
地震保険料控除		⑯		
寡婦、ひとり親控除		⑰~⑱		
勤労学生、障害者控除		⑲~㉑		
配偶者(特別)控除		㉒~㉔		
6 所得から差し引かれる金額	扶 養 控 除	㉕		
	基 礎 控 除	㉖		
	⑬から㉔までの計	㉗		
	雑 損 控 除	㉘		
	医 療 費 控 除	㉙		
	合 計	㉚		
		(㉗+㉘+㉙)		

●課税方式の選択に関する事項

上記株式等の譲渡または配当等に係る所得について、所得税と異なる課税方式を選択する方は、□に「✓」を記入しこの申告書とともに申告書付表(課税方式選択用)を提出してください。

□ 所得税と異なる課税方式を選択します。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和4年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

□ 給与から差引き(特別徴収) □ 自分で納付(普通徴収)

6 令和3年中に収入が無かった方の記入欄 該当する項目に✓をご記入ください

☐ 親族・知人から扶養または援助を受けていた	☐ 海外で生活(出国)
☐ 非課税所得等を受給していた	・ 国名 ()
☐ 遺族年金 ☐ 障害年金	・ 出国(予定)期間
☐ 雇用保険 ☐ ()	年 月 から
☐ その他	年 月 まで
☐ 預貯金 ☐ 借入金 ☐ 奨学金	
☐ 海外からの仕送り	
☐ その他 ()	

市役所整理欄

本人	番号確認	身元確認
	確認書類	・ 個人番号カード
	・ 通知カード	・ 運転免許証
代理人	番号確認	身元確認
	確認書類	・ 個人番号カード
	・ 通知カード	・ 運転免許証

住民コード	氏 名 (カナ)	生 年 月 日
		明・大 昭・平・令

7 事業（営業・農業）・不動産所得の計算

収入金額 (雑収入・自家消費も含みます)		①	
売上 原価	年 初 た な 卸 高	②	
	仕 入 れ 金 額	③	
	小 計 ② + ③	④	
	年 末 た な 卸 高	⑤	
	差 引 原 価 ④ - ⑤	⑥	
差 引 金 額 ① - ⑥		⑦	
必 要 経 費	租 税 公 課	⑧	
	水 道 光 熱 費	⑨	
	修 繕 費	⑩	
	消 耗 品 費	⑪	
		⑫	
		⑬	
		⑭	
		⑮	
		⑯	
経 費 合 計		⑰	
専 従 者 控 除 額		⑱	
所得金額⑦-⑰-⑱		⑳	

8 事業専従者に関する事項

氏 名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
		明・大 昭・平・令		円
個人番号				
		明・大 昭・平・令		
個人番号				
		明・大 昭・平・令		
個人番号				
所得税における青色申告の承認の有無		有 ・ 無	合計額	

9 配当所得に関する事項

配当所得 の種類	所得の生ずる 場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円
			国外株式等に係 る外国所得税額	

10 給与所得の内訳

日給などの給与所得のある方で、源泉徴収票のない方は記入してください。

月	勤 務 先	月 収	社会保険料
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞 与 等			
合 計			
現在の勤務先の所在地			
勤務先の電話番号			

11 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

12 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合 譲渡	短期					コ 円
	長期					サ 円
一 時						シ 円
		合計 コ + [(サ+シ) × 1/2]				⑪

13 分離課税の所得（適宜資料を添付してください）

	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	所得金額(A-B-C)		
譲渡(短期・長期)	円	円	円	円		
	A 収入金額	B 必要経費	所得金額 (A-B)			
一般株式等の 譲渡	円		円	円		
上場株式等の 譲渡	円		円	円		
上場株式等の 配当	円		円	円		
先 物 取 引	円		円	円		
山 林	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	D 青色申告控除	所得金額(A-B-C-D)	
	円	円	円	円	円	
退 職	A 収入金額	勤続年数	普・障害の別	B 退職所得控除額	C 差引(A-B)	所得金額(C×1/2)
	円		普通・障害	円	円	円

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等にかかる所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 控 除 額	円

15 寄附金に関する事項

都 道 府 県、市 区 町 村 分 (特例控除対象)	円
福井県共同募金会、日赤福井県支部、都 道府県、市区町村分 (特例控除対象以外)	円
県 条 例 指 定 寄 附 金	円
市 条 例 指 定 寄 附 金	円

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書（二）」を提出してください。

16 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	住 所

17 所得金額調整控除に関する事項 該当する番号に○をつけ、必要事項をご記入ください

1 本人が特別障害者	身・精・療 級 度
2 同一生計配偶者が特別障害者	
3 扶養親族が特別障害者	
4 扶養親族が23歳未満（平成11.1.2以後生まれ）	

上記2～4に該当する場合、配偶者または扶養親族に関する事項をご記入ください									
氏 名					続柄		生年月日	明・大・昭 平・令	
個 人 番 号									

18 事業税に関する事項

非 課 税 所 得 等	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の 不 動 産 所 得	円		
事業用資産の譲渡損失等	資産の種類	損失額・被災損失額（白）	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日	☐ 他都道府県の事務所等

備考

--